

第3回アジア・エネルギー産消国閣僚会合の概要と意義

戦略・産業ユニット グループリーダー 久谷 一朗

はじめに

2009年4月26日、東京において、中東を含むアジア地域の産油国・消費国のエネルギー関係閣僚等が参加し、産油国・消費国双方にとっての共通課題である国際エネルギー市場の安定化問題を協議する定期会合が開催された。本会合は第1回が2005年に開催された後、2年に一度開催され、第3回目の今年は日本が主催し、二階経済産業相が議長を務めた¹。

原油価格は、2008年7月に指標原油WTIの先物価格が147ドル/バレルのピークに達した後、12月には32ドル/バレルにまで下落するという乱高下を示した。その要因としては、金融危機の影響の下、需給ファンダメンタルの変化とは別に、先物市場における資金の流入・流出の影響があったと見られている。当面は、世界同時不況の下で石油需要は低迷を続けるであろうが、中長期的には中国やインドに代表される途上国が牽引役となって石油およびエネルギー需要が増加に転ずると見込まれている。一方、金融危機・信用収縮の影響下で、産油国における今後の供給力の確保（投資）について新たな不確実性が生じている。国際市場における石油・エネルギー需給のバランスが逼迫と緩和を大きな振幅で繰り返し、原油価格を始めとする国際エネルギー価格が高騰から急落へと過度に変動することは、市場安定化という観点から、産油国にとっても、消費国にとっても、必ずしも好ましい事態とは言い難い。このような状況の中で、世界のエネルギー市場安定化に向けた処方箋として、世界の主要な消費国と産油国を含むアジア地域のエネルギー大臣が議論の上でどのような方向性を出すのが注目されていた。以下では、本会合における決定の内容、本会合の注目すべき論点、および今後の見通しについて「特別速報」としてまとめる。

1. 会合における決定事項

本会合での議論を踏まえて発表された共同声明の概要は、以下のとおりである。

【石油・天然ガス市場の投資と安定性の確保】

- ・ 中長期的にエネルギー需要が増加する一方、特定の地域ではエネルギー供給が減少する見込みであり、エネルギーの供給チェーン全体にわたる適切かつ継続的な投資が不可欠であり、投資環境の向上が重要。
- ・ 適切かつ継続的な投資を確保するためには、アジア地域における将来需給の予見可能性

¹ 主要な参加者として、カタール アティヤー副首相、サウジアラビア ナイミ石油鉱物資源大臣など計 21ヶ国の代表者および、IEA、IEF の両国際機関の代表者が参加した。

を高めることが重要である。市場見通しの相互理解を深めるために、アジア産消国の専門家の支援のもと、需給見通しを作成するための調査を行うとの日本の提案を歓迎。

- ・ アジアの産油国による、十分な石油・ガス供給や将来需要に応える投資の約束を歓迎。
- ・ 油価の過度な変動は産消国双方にとって望ましくないこと、金融市場が石油の価格形成に影響を及ぼすことを認識。商品市場に関する各国規制当局による取組を評価するとともに、建玉制限の導入等のさらなる協調した行動を要請。
- ・ より網羅的で時宜を得たデータを提供できるよう、JODI（共同石油データイニシアチブ）の更なる改善を奨励。
- ・ 天然ガスがエネルギー安全保障の向上や気候変動の緩和といった点で、一層重要な役割を果たしていくことから、需給バランスの確保や生産、利用技術の開発が重要。

【持続可能な化石燃料の利用及び新たなエネルギー資源の利用拡大】

- ・ 化石燃料が今後もエネルギーミックスにとって主要な役割を果たす。また、CCS（二酸化炭素回収・貯留）が化石燃料の持続可能な利用に重要な役割を果たす。従って、こうした技術の開発や移転が重要。
- ・ アジア全域において、省エネルギーや再生可能エネルギー導入の大きなポテンシャルが存在し、各国が有する資金、技術、人材を最大限活用するための努力が必要。
- ・ 省エネルギー及び再生可能エネルギーを促進するための技術投資は、クリーンな化石燃料技術への投資と並行して行われるべきものである。
- ・ 民間企業による省エネルギーや再生可能エネルギー、CCSに関するプロジェクト事例の共有は、将来の同様なプロジェクトの促進につながり、有意義。
- ・ アジア産消国における環境問題、エネルギー安全保障の両面から、核不拡散、安全性及び核セキュリティに配慮した、原子力発電の推進が重要。

【産消国協力の促進】

- ・ 全ての国にとって有益な方法で、人材育成に関するアジア諸国の様々な能力を共有することが重要。
- ・ 技術の発展・革新を通じた効率・コストの改善を目的とした、国営石油会社と国際石油会社の協力による継続的な技術開発が重要。

2. 本会合の意義・重要性

第1に、本会合の参加国は、世界の石油・ガスの需要増加国と供給増加国で構成されており、会議での議論の内容や決定事項は、世界のエネルギー市場安定化にとって大きな意味を持っている。また今回の会合の主題は、金融危機という新たな国際エネルギー情勢と、そこから生じている将来の見通しの不透明性や問題の複雑さへの対応にあるという点も重要である。

第 2 に、現状認識として、昨年からの大きな価格変動を踏まえ、過度な価格変化は産油国・消費国の双方にとって望ましくないとの方向性が改めて確認されたことも意義深い。急激な価格変化は産消国双方の経済に直接的に影響するため、安定化が必要であるとの危機意識が共有されたものといえよう。

第 3 に、市場の安定化に向けては、短期だけでなく、中長期的な視点での安定化が重要との点が明確にされたことも注目すべきである。

第 4 に、中長期的には、今後、中国やインドなどを中心としたアジア地域で、現在の経済危機の収束後には再びエネルギー需要の増加が見込まれており、市場の安定化に向けては、需要の増加に対応した適切かつ継続的な投資が行われることが非常に重要との認識が共有された。投資を促すためには需給見通しの予見可能性を高めることが重要であり、この点において、金融危機による需要動向や供給面への影響に注目する必要がある。議長国である日本から、現在の状況を踏まえた中長期の石油需給見通しを産消国で共有化するために共同で取組むことが提案され、合意された。

第 5 に、市場安定化に関しては、石油価格形成に対する金融市場の影響に改めて関心が示され、先物市場への適切な規制・管理と透明性の改善の重要性を指摘している点も興味深い。また、市場の透明性拡大について、あらためて JODI 等の重要性が認識された。

第 6 に、中長期的に石油・ガスなど化石燃料の果たす重要な役割が認識されると同時に、持続可能性を高めるためには、CCS 技術の開発、普及はもちろん、省エネルギー、再生可能エネルギー、原子力発電といった多面的な取組の重要性が産油国・消費国双方で確認された点も重要である。

最後に、これらを推進していくための各国毎の努力と、それを補完するための人材育成や技術移転といった面も含めて、地域内協力の重要性が明確に示されたことが有意義であった。

3. 今後の課題

今回の議論の内容と示された方向性は非常に重要であるが、今後はその実現に向けた行動計画を具体的に定め、実行していくことが重要である。今回示された方向性に沿って、どの程度の実効性を持った措置が講じられていくのかを世界の関係者が注目している。

また、今後も国際エネルギー市場には大きな不確実性が存在し続けるため、継続的に状況の正確な把握に努めることはもちろん、状況の変化に応じた柔軟な対応も重要であろう。

最後に、本会議の対象となるアジア地域（中東を含む）の国際エネルギー市場における重要性を鑑みれば、アジア地域のエネルギー市場安定化に向けて、わが国の国際協力への取り組みを強化することが特に重要である。その際には、相手国のニーズを理解しつつ、わが国の強み（技術面、政策面など）を最大限活用し、双方が利益を享受できるような枠組みを構築していくことが重要となる。

以上